

U.S.M. Holdings

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス 株式会社

Investors' Guide 2018

2018年2月期 インベスターズガイド



マックスバリュ関東株式会社

U.S.M.Holdingsの経営理念

基本理念

私たちは

- お客さまの豊かで健康的な食生活に貢献します
- 地域の発展と繁栄を願い、地域に深く根ざした企業となります
- 常に革新と挑戦を続け、時代に適応する企業であり続けます

目指す姿 (ビジョン)

私たちは

- 多様なライフスタイルに最適な商品やサービスを提供し、お客さまの豊かで健康的な食生活の実現に貢献します
- 従業員の能力の育成・活用や人財の交流を進め、全従業員が自らの成長を実感できる企業風土を目指します
- 参画事業会社の企業価値を最大化し、持続的に発展（成長）し続けます
- お客さまのためにビジネスパートナー（お取引先さま）と公正な取引を通して新たな価値を創造します
- 各地域のニーズに応える個社それぞれの経営を尊重し、公正で透明性の高いガバナンスを通して、志を同じくする新たな参画企業を歓迎します

U.S.M.Holdingsアウトライン

U.S.M.Holdings

ユニテッド・スーパーマーケット・ホールディングス 株式会社

全体最適のための機能&役割に責任を持ち、新たな価値を付加

ホールディングスを含め全体が1つの事業体になり、全体で考えながら個を活かす

株式会社マルエツ

マルエツのブランド展開



maruetsupetit
マルエツプチ

LINCOS

毎日楽しくお買い物をしていただけるよう生鮮食品を中心とした「マルエツ」、都市部で生活するお客さまをターゲットとした都市型スーパーマーケット「マルエツ プチ」、ハイクオリティな品揃えとサービスを備えた高品質スーパーマーケット「リンコス」(中国2店舗を含む)を展開しております。



＜地域No. 1を目指し、お客さま満足度を高めるフォーマットで店舗展開＞

株式会社カスミ

カスミのブランド展開



FOOD SQUARE
Food Market
KASUMI
FOOD OFF
スーパー

食卓への提案機能を高めたフラッグシップ店舗「フードスクエア」、地域の食習慣や生活催事に沿った標準店舗「フードマーケット」、エブリデイ・ロー・プライスを追求する価格訴求型店舗「FOOD OFF ストッカー」を展開しております。



マックスバリュ関東株式会社

マックスバリュ関東のブランド展開



MaxValu
Express

日々の食生活に必要な商品を最大限のバリュ（品質・価格・品揃え・サービス）でご提供する「マックスバリュ」、毎日必要な商品が毎日安い・毎日発見のある売場・毎日来たい便利なお店、をコンセプトとした「マックスバリュエクスプレス」を展開しております。



店舗ネットワーク

Network

3社融合による シナジーを創出し、 消費者ニーズに応えた、 展開を進めております。

地域に深く根差した、

お客さま目線の店舗展開を図ります

当社グループが営業基盤とする首都圏市場は、今後も持続的な成長が期待される国内で最も肥沃かつ有望な市場である一方で、業界を越えた競争も激しくなっております。

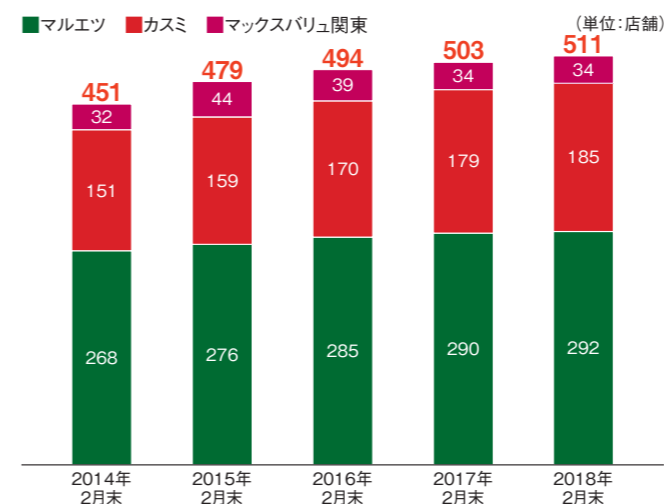
そのような市場で圧倒的なシェアを占める当社は、首都圏で511店舗を展開しております。

今後の成長に向けて、3社のスケールメリットの最大化やインフラの相互活用など経営効率を加速させるとともに、地域ごとのお客さまニーズに応える「地域密着」「地域のお客さまとの共生」といった質的向上を図ります。新たな価値を創造し提供する店舗の展開で、真にお客さまから支持される、新しいスーパーマーケット像を確立し、首都圏ナンバーワンのスーパーマーケットを目指します。

2018年2月期は3社合計で15店舗を出店し、
総店舗数は511店舗にまで拡大

当期におきましては、マルエツが7店舗、カスミが8店舗、グループ合計で15店舗を新設いたしました。一方、経営資源の効率化を図るため、マルエツが5店舗、カスミが2店舗、合計で7店舗を閉鎖いたしました。

店舗数の推移(グラフ)



※ 中国の2店舗(マルエツ)は含まれておりません。

主な新店・改装店舗のご紹介

マルエツ大久保駅前店
(2017年10月オープン)



- 所在地:千葉県習志野市
 - 売場面積:608坪
- お客さまとのコミュニケーションを大切にしながら生鮮デリカを中心に今後に向けた新しい取組みを展開しています。

フードスクエアカスミ龍ヶ崎中里店
(2017年12月オープン)

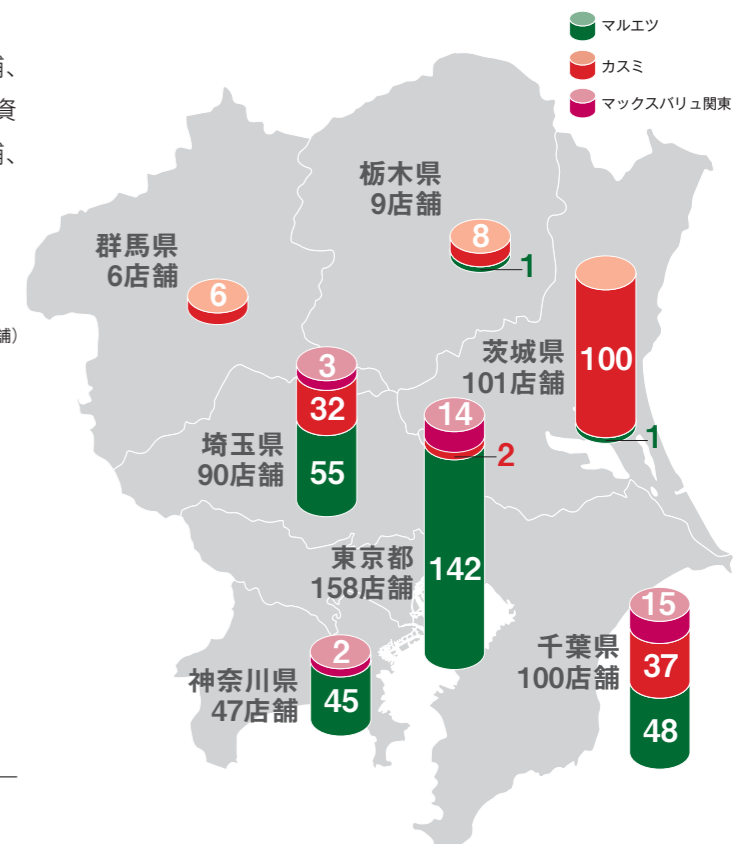


- 所在地:茨城県龍ヶ崎市
 - 売場面積:606坪
- カスミの茨城県100店目の店舗。近郊野菜や地域商品など地域とのつながりを大切にした売場展開をしています。

マックスバリュ辰巳台店
(2017年6月改装オープン)



- 所在地:千葉県市原市
 - 売場面積:825坪
- 1996年開店の店舗を全面改装し、地域に近くてはならない店を目指した接客、品揃え、店づくりを推進しています。





代表取締役会長 上田 真

代表取締役社長 藤田 元宏

重要領域での改革をスピーディーに実行し、 新たなステージへの到達に向け、 さらなるシナジー創出を図ります。

中期経営計画を 迅速・着実に実行中

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社(以下、U.S.M.Holdings)は、2015年3月に株式会社マルエツ、株式会社カスミ、マックスバリュ関東株式会社の共同持株会社として設立され、「統合シナジーによる新たな価値創造」を基本方針に、3社による「融和」を図り、2017年度は「融和」から「融合」へとステージを移しシナジー創出に取り組んでまいりました。また、2017年度を初年度に3年間を対象とした中期経営計画を策定

し、「事業インフラの共通化によるシナジーの最大化」と「消費者変化に対応した新しいスーパーマーケットモデル確立への挑戦」を基本方針として、成長し続けるために必要となる改革を推進しております。

事業環境の変化を見据えた 新業態開発に着手

今後10年の経営環境を見据えると、首都圏における人口の地域間格差や、世帯構造の変化、また食の変化やICT

による技術革新、人材不足によるコスト構造の変化など、さらなる事業環境の変化が予測されます。

当連結会計年度の既存店の業績は、客単価・一品単価はほぼ想定した結果となったものの、お客さま数が前年比99.0%にとどまったという結果でした。これは、ネット・ドラッグストア・コンビニの台頭などの市場環境の変化やお客さまのニーズの多様化に、我々の対応が遅れていたことが原因だと考えております。また、出店エリア別に分析すると、埼玉、茨城、群馬、栃木の店舗のお客さま数がいずれも前年比98%台となり、地域間の格差が顕著となりました。これまでは商圈の規模に応じて売り場面積を拡張しドミナントを形成する戦略を取ってまいりましたが、想定する成果に結びつきにくい地域が見えはじめたことから、新たな業態の開発などに速やかに着手する必要があると認識しております。

4つの重要領域での改革を実行し、 シナジー効果を創出

2017年度は、中期経営計画における目標を達成するために絞り込んだ4つの重要領域である、「商品改革」「ICT改革」「コスト構造改革」「物流改革」で以下のような取り組みを実行いたしました。

まず「商品改革」では、雑貨・衣料品の仕入を集約し、仕入れ機能を一本化いたしました。また、共同企画商品や素材などの共同調達を拡大し、2017年10月にはプライベートブランド商品の「eatime(イータイム)」を発売いたしました。

課題であった生鮮部門の強化は、各事業会社ともに施策を打ち出し、内容や成果に関する情報共有も定期的に行いました。ただ直近では生鮮強化の施策と客数の相関が薄らいでいる面も見られることから、既存店の活性化を機にさらにもう一步踏み込んだ商品開発が急務となっております。

次に「ICT改革」では、システムコスト削減の取り組みを継続するとともに、戦略的なデータ活用やシステム開発を推進いたしました。チャンネルの多様化も急激に進んでいることから、この対応を急いでまいります。

「コスト構造改革」では、共同調達によるコスト削減等を継続するとともに、本社機能の効率化に向け、財務経理機能の統合に着手いたしました。販管費については、作業

性の改善や生鮮部門へのアウトバックの導入等で総労働時間のコントロールを厳格化する取り組みをしましたが、人手不足に伴う時給の上昇や、社会保障費の負担増が継続しており、さらに踏み込んだ対応が必要になっております。

最後に「物流改革」では、「グループとして最適な効率を追求する物流体制の構築」を目標に、外部企業と研究会を発足し、活動を開始しました。今後はIoTやAIなどの技術導入による省人化や省力化といったソリューションを検討し、外部企業とパートナーシップを組んで実施検証を進めてまいります。

2018年度はさらにスピードと規模を追求しながら、事業会社の共通機能、共通業務プロセスを統合して、構造改革を伴うコスト変革に着手し、そのリーダーシップをU.S.M.Holdingsが果たしてまいります。

中期経営計画の達成に向け、 大幅な組織変更を実施し、 シナジー創出を加速

2018年度は、3月にU.S.M.Holdingsグループのシナジー創出を加速すべく組織変更を実施いたしました。資材調達部、仕入統合推進部を新設し、またバックオフィス改革と事業インフラ共通化を推進することを目的に、財務経理部門とICT部門については、事業会社各社の機能を統合し、財務経理部及びICT開発運用部を新設いたしました。

さらに、今後の事業展開の柱とすべく、業態開発部及びデジタル事業企画部を新設し、新しいスーパーマーケットモデル確立に向けた検討を開始いたします。

これらの新設部署を加えたU.S.M.Holdingsと事業会社が一体となって経営を推進していくことで、中期経営計画の達成に向けて改革のスピードを加速させ、2018年度は16億円のシナジーを創出していく計画です。

スーパーマーケットの使命は、各地域の食文化や生活風習を大切に、それを品揃えやサービスで表現することです。そのためには個々の店舗の取り組みが非常に重要であり、あらためてエリアニーズに立ち返って、マーチャンダイジングやサービスを変革し、地域の一店一店を磨きあげていくことが大切だと認識しております。

今後ともU.S.M.Holdingsグループを何卒よろしくお願い申し上げます。

今後10年の成長に向け「融合」のステージが進行中

2025年度までの中長期的な戦略において、3ヵ年ごとに中期経営計画を展開してまいります。2017年度を初年度とする第1次中期経営計画は、首都圏における次の10年の環境変化を踏まえた、今後の持続的成長を実現するための基盤構築の期間と捉え、お客さまのニーズに合った新たな価値をご提供してまいります。

今後10年の成長に向け 新たなステージへ

— 「融和」から「融合」による改革スピードの加速 —

〈基本方針〉

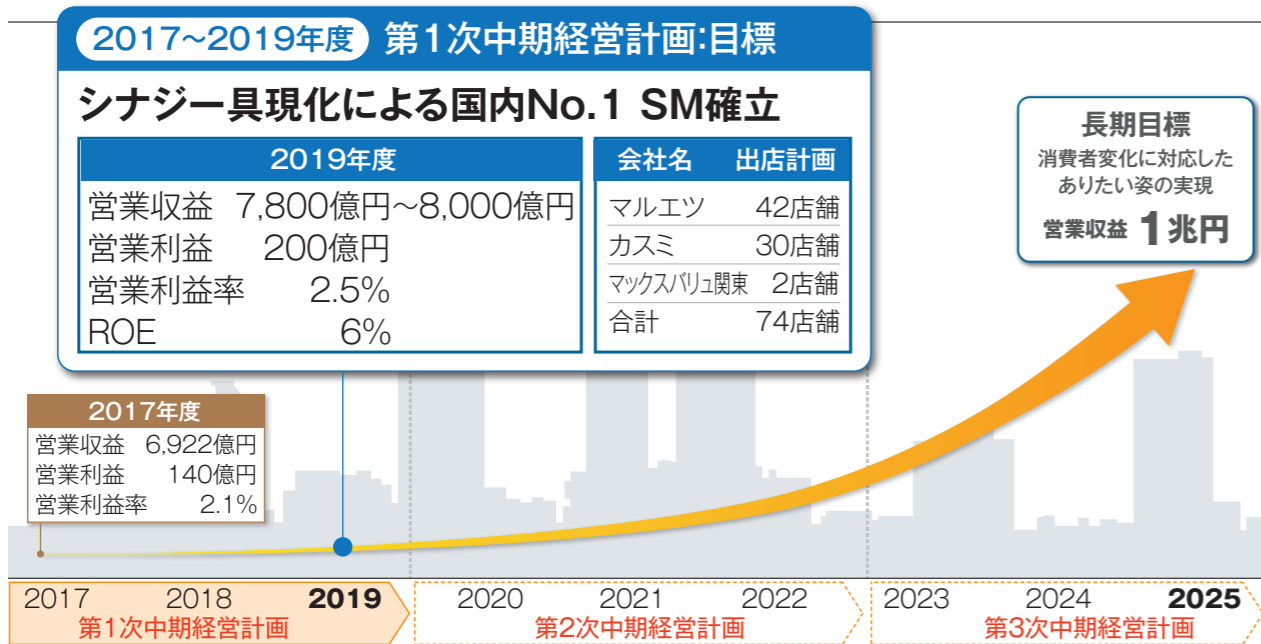
- 事業のインフラ共通化によるシナジーの最大化
- 消費者変化に対応した新しいスーパーマーケットモデル確立への挑戦

中長期的な戦略の方向性

- 首都圏におけるドミナント戦略の深耕
- 新しい消費者像に対応した業態開発・商品戦略の推進
- 次世代の経営環境に対応した事業インフラの構築
- 販管費全体を見通した聖域なきコスト構造改革

中期経営計画達成に向け、重要4領域で改革を推進

2017年度は中期経営計画における目標を達成するために、「商品改革」「ICT改革」「コスト構造改革」「物流改革」を推進してまいりました。商品の仕入集約や仕入れ機能の一本化にはじまり、ICT面では戦略的なデータ活用やシステム開発を進めています。また、共同調達によるコスト削減等を継続しながら財務経理機能の統合を進め、グループ全体として最適な物流体制のため、外部企業との研究会を発足し活動しています。* ICT: インフォメーション&コミュニケーション・テクノロジー



当社が直面する事業環境

- 首都圏における人口増減の地域間格差や世帯構造の変化
- ICTによる技術革新や人材不足によるコスト構造の変化
- チャンネルの多様化

2017年度の課題

- エリアニーズに立ち戻った、新たな業態開発や出店戦略の検討
- マーケティングと商品改革の推進
- 急激に進行するチャンネル多様化への対応
- 業務統合による効率化、IT活用等による省人化、省力化

中期経営計画の達成に向けた2018年度の取り組み

2018年度は、当社グループが一体となって経営を推進していくことで、中期経営計画の達成に向けて改革スピードをより加速させてまいります。各事業会社の自主、自律経営を尊重しながら、新設部署を加えた新体制とプロジェクトの推進により、連結ベースでの増益に貢献する形でシナジーを確実に創出してまいります。

スピード感あるシナジー創出のため、 3つの「統合」領域を特定・取り組みを推進

全体最適の視点に立ち、グループの増益に貢献する統合領域を特定して、ホールディングスのリーダーシップによる取り組みを推進してまいります。統合は「共有する機能」「共通する情報」「共通ニーズに対処する機能」の3領域とし、「コスト構造改革」「商品改革」「物流改革」の3つのプロジェクトとともに確実なシナジーを創出します。

U.S.M.H2018年度方針

全体最適の視点に全員が立ち、さまざまな統合の形を模索して確実なシナジーを創出する

機能統合

- 仕入統合
- IT統合
- 資材調達
- 会計センター

新機能

- 新業態開発
- 専門人材育成
- デジタル事業
- PC機能検討

情報共有

- 物件開発

+

3つのプロジェクト

- コスト構造改革プロジェクト
- 商品改革プロジェクト
- 物流改革プロジェクト

2018年度
シナジー創出
16億円
(計画)

取り組みを加速するために組織体制を見直し

- システム部門や資材調達部門など各事業会社に共通する機能を統合し、部単位の組織から本部単位の組織に変更しました。
- お客さまのニーズにスピーディーに応えるために新たな部署を設置し、事業会社単体では取り組めない領域に積極的に挑戦してまいります。

事業会社と一体となり改革のスピードをあげる新設部署



3つのプロジェクトの推進

- 1 コスト構造改革プロジェクト**
機能統合によるコスト削減のほか、各社が聖域なき経費削減と販管費の構造改革を実行し、実績を創出。
- 2 商品改革プロジェクト**
PB商品「eatime」の開発推進の加速・留型商品の開発や共同調達、共同企画商品などを中心にシナジー創出。
- 3 物流改革プロジェクト**
次世代物流ネットワーク構想や、新センター構想の具現化に向けて検討し、あわせて既存の物流効率を改善。

事業の取り組み

Business Efforts

eatime

イータイム
THE U.S.M.H QUALITY



待望の新ブランドが遂に登場

2017年10月より当社グループ初のプライベートブランド商品「eatime(イータイム)」の販売をマルエツ、カスミ、マックスバリュ関東の全店で開始しました。「eatime(イータイム)」は、食品スーパー3社が、美味しさを追求し、さまざまな地域の食文化や地域に根ざした逸品に焦点をあて、お客さまに新しい価値をご提案することをコンセプトにしたオリジナル商品です。

まず第一弾として、南イタリアからの逸品6品目(甘みと旨みの特徴のマルツァニーノ種を使用したホールトマト、IGP認証取得のロングパスタとショートパスタ5品)を発売。2018年3月には、南イタリアカンパーニャ州ベネヴェント産のオルティエ種だけを使った贅沢なエクストラヴァージンオリーブオイルを発売しています。

今後はスピードを加速して、ラインアップの充実を進めてまいります。

eatime専用サイト

<https://eatime.jp>



株式会社マルエツ

旬の素材を活用した「生鮮デリカ」の拡大など魅力的な商品づくりを推進



会社概要

本社所在地 東京都豊島区東池袋
創業 1945年10月
資本金 1億円
店舗数 292店舗
従業員数 16,409名

※2018年2月末現在

■ 2018年2月期の取組み

全員参加で業務改革を実現させる年と位置づけ、「業務の改革」「店づくりの改革」「将来成長への対応」に取り組んでまいりました。10月には、「新しい店づくり推進プロジェクト」が中心となり、今後の新店や改装店舗での新しいマーチャンダイジングやサービスを取り入れた「マルエツ大久保駅前店」をオープンいたしました。

■ 発注や店舗オペレーション効率化などの省力化施策に注力

当期の注力事項として、省力化施策においてセミセルフレジを189店舗へ拡大するとともに、発注業務の簡素化につながる「デリカメニュー発注システム」と、効率的な店舗オペレーションの構築に向けた「トータルLSPシステム」を全店に導入いたしました。また「食のデリカ化」への対応として、改装店舗を中心に旬の生鮮素材を活用した「生鮮デリカ」の導入を推進いたしました。これらの結果、マルエツ(単体)の当期の営業収益は前期比0.7%増の375,556百万円、営業利益が前期比3.4%増の7,841百万円となりました。



株式会社カスミ

地域コミュニティの中心的存在としてユニークで魅力的な店舗を展開



会社概要

本社所在地 茨城県つくば市西大橋
創業 1961年6月
資本金 1億円
店舗数 185店舗
従業員数 11,333名

※2018年2月末現在



■ 2018年2月期の取組み

お客さまの声やご要望、従業員のアイデアを傾聴し、地域の皆さまに「いいね!」と共感していただける店舗づくりを目指して、「お店に行くとか何か発見がある、楽しいコトを体験できる、新たな交流が生まれる」地域の生活拠点づくりに向けた取り組みを進めました。特に、新店をはじめイトインコーナーの充実化を推進し、従業員の創意工夫や地域とのつながりを活用した、さまざまなイベントを店舗ごとに開催し、多くのお客さまにご来店いただきました。

■ 魅力ある売場づくりと、生活必需品のEDLP施策を強化

商品面では「おいしい・安全安心」「新鮮・新しい」「健康」「簡単便利」「地域」「楽しさ・豊かさ」の6つのキーワードに基づく品揃え、商品開発に取り組みました。また、生活必需品のEDLP(エブリデイ・ロー・プライス)施策を強化し、販売点数の拡大を図っております。これらの結果、カスミ(単体)の当期の営業収益は前期比2.6%増の269,289百万円、営業利益が前期比6.1%減の5,897百万円となりました。

マックスバリュ関東株式会社

売場・商品でお客さま満足を目指す地域密着型スーパー



会社概要

本社所在地 東京都江東区亀戸
創業 2009年12月
資本金 1億円
店舗数 34店舗
従業員数 1,835名

※2018年2月末現在

■ 2018年2月期の取組み

当期は新ビジョン「買物する“よろこび”」を創造する、を掲げ「店舗の競争力強化」「経費構造の見直し」「企業風土の改革」の3つの注力施策に取り組み、新ビジョンに基づいた店ごとの課題解決プロセスを開始・実行してまいりました。

■ 既存店の競争力強化とともに、コスト構造改革を推進

「店舗の競争力強化」については、既存店活性化を中心とした積極的な取り組みや、「トップバリュ商品感謝の値下げ企画」等による価格競争力の強化、個店舗の課題対応を進め、スーパーバイザー配置による売場展開力の強化に取り組みました。また「経費構造の見直し」については、コスト全般の網羅的な見直しと店舗オペレーションの改善に取り組みました。「企業風土の改革」については、業績表彰制度を見直し、従業員の意欲向上を図っております。これらの結果、マックスバリュ関東(単体)の当期の営業収益は前期比4.7%減の43,480百万円、営業利益が前期比69.5%増の184百万円となりました。



U.S.M.Holdingsの環境基本方針

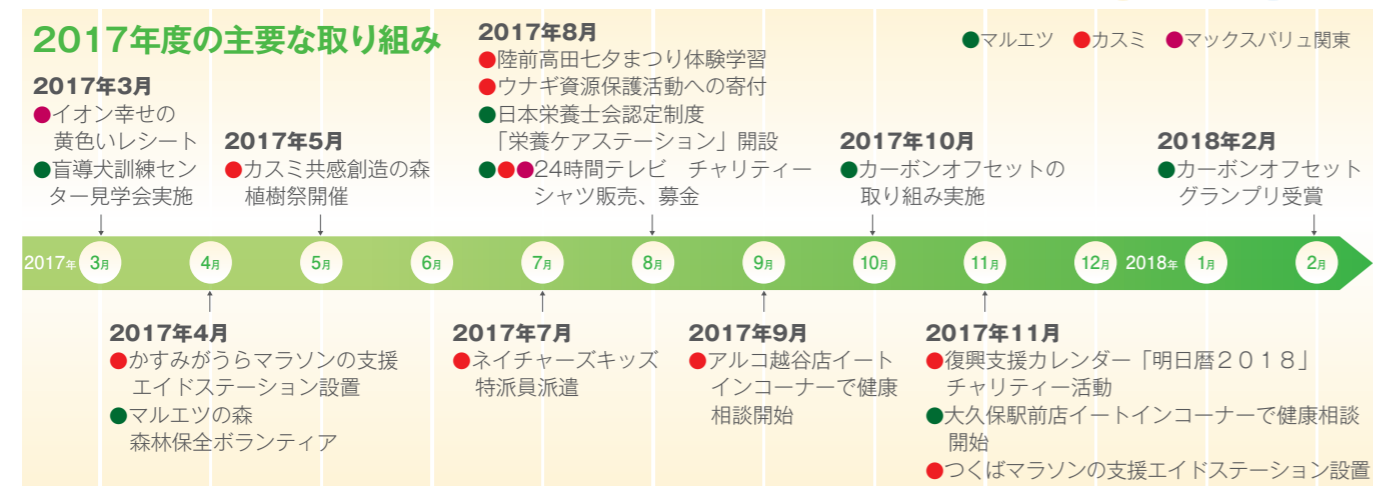
ユニテッド・スーパーマーケット・ホールディングスグループは環境問題が地球的規模の重要な課題であることを認識し健全な事業活動を通じて、社会・経済の発展、地域との共生による持続可能な循環型社会を目指し、グループの総力を結集し地球環境保全に努めます。

1. 事業活動を通じて、省資源、省エネルギーに積極的に取り組みます。
2. 環境に配慮した商品、資材の開発と普及に取り組みます。
3. 廃棄物の減量化とリデュース・リユース・リサイクルを推進します。
4. 地域における環境保全活動に貢献し、地域との調和に努めます。
5. この方針を従業員に周知徹底し、従業員一人ひとりの環境保全に対する心を育み、全社的なレベル、全従業員参加の取り組みとします。
6. この方針は社内外に公表し、積極的な情報提供に努めます。



U.S.M.Holdingsでは3つの切り口よりCSR活動を実践しています

当社グループでは「環境負荷低減・CO₂削減」、「安全・安心」、「社会貢献」を意識したCSR活動を実践しています。CSR活動を通し地域社会、ステークホルダーに貢献します。



年間を通した継続的な取り組み	
●● 日本盲導犬協会への寄付 ● 盲導犬ふれあいキャンペーン実施 ● maruetsu365 ペットフード売上金1%日本盲導犬協会へ寄付 ● 盲導犬フレンドクラブ開催 ● 飲料自販機の売上金1%相当額を緑化資金として寄付 ●●● 店頭回収したペットボトルキャップの売却益をワクチン代として寄付 ●●● お買い物袋持参運動 ●●● 再生可能資源の回収 ● リサイクルセンターの運営 ● 「廃棄物軽量管理システム」導入による「ゴミの見える化」促進、食品廃棄抑制 ● 食品廃棄物の抑制と賞味・消費期限前の食品の有効活用 フードバンクへの寄付 ●●● 食品残さのリサイクル	● スーパーマーケットツアー開催 ● 5 A DAYイキイキ収穫体験ツアー ● 移動販売先でのシニア向け食育教室 ● 食育士・食育インストラクターの養成 ● 中高生を対象とした「弁当の日」食育事業 ● ヘルサポ 健康測定・栄養アドバイス 2018年度よりスタート ● サービス介助士育成 ●● 障がい者雇用の促進 ● 積極的な社会科見学を受け入れ ● 地域社会との結びつきを大切にする地域行事への参加 ● 毎月11日「クリーン&グリーンデー」 店舗・本社周辺のゴミ拾い活動 ● WWFへの寄付（募金贈呈） ●●● 放射性物質の自主検査

環境負荷低減・CO₂削減

リサイクル活動

各社店頭でリサイクルボックスを設置し、食品トレー、牛乳パック、ペットボトル等の再生可能資源の回収を行っています。特にカスミでは全店に設置した「リサイクルステーション」でリサイクル資源を回収し、一次処理を行う「カスミリサイクルセンター」にてそれらの選別・保管等を行っています。



フードバンク

カスミでは、2016年11月よりフードバンクへの食品の寄付を開始しております。フードバンクは、さまざまな理由で廃棄されてしまう安全で品質上問題のない食品を、企業などから提供を受けて、食品を必要とする福祉施設などに贈る活動です。

出店エリアにあるフードバンクへの寄付を通し、賞味期限及び消費期限到来前の、食品廃棄物の抑制を図るとともに、食品を有効活用しております。



廃棄物排出量の「見える化」

マルエツでは排出する廃棄物を店舗で計量する廃棄物計量管理システムを、マルエツ屋号店舗を中心に200店舗以上で導入しております。排出量が「見える化」されることで、従業員一人ひとりの「削減しよう」という意識を高め、廃棄物の削減に努めています。



カーボン・オフセット

お客さまにお配りするレジ袋を製造する際にも排出されるCO₂。マルエツでは昨年に引き続き、岩手県、宮城県（登米市）、福島県（喜多方市）が実施する森林保全活動で吸収されるCO₂の排出量を購入して埋め合わせ（オフセット）する、「カーボン・オフセット」の取り組みを実施。地球温暖化防止だけでなく、東日本大震災の被災地域の環境保全活動や地域社会も支援する仕組みとなっております。



安全・安心への取り組み

放射性物質への自主検査

お客さまに安心して食品をお買い求めいただけるよう、放射性物質の検査体制を整えています。マルエツ、カスミでは自主検査を行っておりサンプル検査を行った生鮮食品や牛乳、豆腐などについて検査結果を自社のホームページで公表しております。



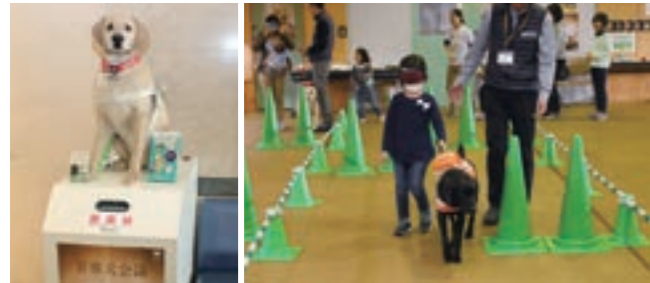
品質管理「ISO22000」「ISO9001」認証の取得

マルエツでは、精肉、鮮魚の生鮮加工センターにおいて、食品安全マネジメントシステムの国際規格「ISO22000」認証を取得し、安全で高品質な食品供給を実践していることを証明しています。また、カスミでは、お弁当、惣菜などを製造・加工するカスミグループの㈱ローズコーポレーションで品質マネジメントシステムの「ISO9001」認証を取得しております。品質管理を徹底し、お客さまへ安心をお届けいたします。

社会貢献への取り組み

盲導犬育成支援

募金活動による盲導犬の育成支援や、盲導犬に対する理解と支援を広げる活動を行なっています。マルエツではお客さま向けに盲導犬訓練センターの施設見学会などを開催。また、1993年から継続実施している「盲導犬育成募金」を通じ、公益財団法人日本盲導犬協会への2017年度までの累計寄付金額は約2億8,100万円となっております。カスミでは、同協会のご協力のもと、盲導犬とふれあう「カスミ盲導犬フレンドクラブ」を定期的に開催しております。



東日本大震災復興支援

カスミでは、2011年より陸前高田市への支援活動を継続しております。復興支援カレンダー「明日暦」による全社のチャリティー活動も今年で7年目となり、集められた募金を陸前高田市立小中学校復興基金に寄贈。7年間の募金総額はおよそ1億757万円となりました。また2012年より継続している「陸前高田七夕まつり体験学習」では、毎年8月7日に行われる七夕まつりに合わせ、出店エリアの小学生たちとカスミ新入社員が2泊3日で現地を訪問。七夕まつりの準備を手伝い、参加することで、現地の人と交流を深め、人々との絆の大切さを学びます。



ペットボトルキャップ回収でワクチン寄贈

各社で、ペットボトルキャップの店頭回収を行っております。その売却益を認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会」(JCV)を通じて寄付することで、世界の国々へワクチンをお贈りしています。(一部実施していない店舗もございます。)

幸せの黄色いレシート

マックスバリュ関東の各店では、イオン「幸せの黄色いレシート」の取組みを継続し、毎年、「3月9日～11日」の3日間に、東日本大震災の被災地の子どもたちを応援する「黄色いレシートキャンペーン」を実施しています。お買い物を通してお寄せいただいたお客さまの想いを届けます。

コーポレート・ガバナンスについて

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- (1) 事業会社の自主・自律性を尊重し、共通する理念である「お客さま第一」「地域社会への貢献」に基づき、設立時に制定した基本理念、ビジョン、ミッション(使命)を基本とする。
- (2) 株主をはじめとするステークホルダーとの適切な協働を実現するため、意思決定の透明性及び公正性を確保する。
- (3) 中長期的視点で適切な協働ができる株主、特に日々のお買物を通じてご意見いただけるお客さま株主をはじめとするステークホルダーを重要なパートナーと位置づけ、建設的な対話ができる環境を整備し、経営に活かせる体制を構築する。
- (4) (1)～(3)を前提とし、経営の意思決定過程の合理性を確保することにより、健全な企業家精神を発揮し、会社の迅速・果断な意思決定を実現することにより、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図る。

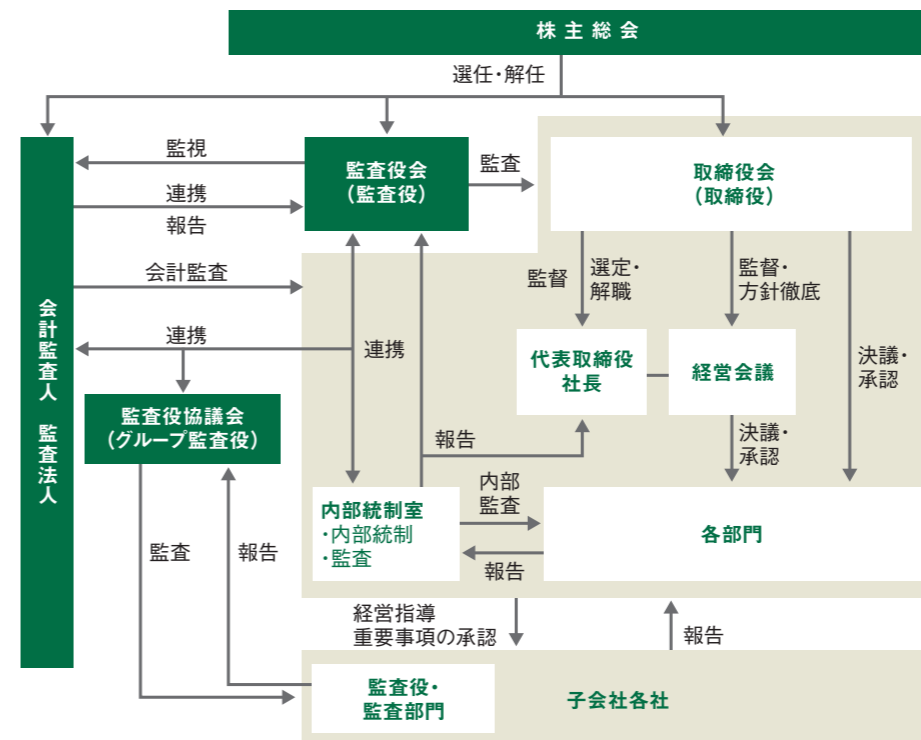
取締役会

取締役会は取締役9名(うち社外取締役3名)で構成され、監査役5名も出席しております。取締役会は、原則として毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を開催します。取締役会において各取締役は、法定の決議事項及び取締役会規程に定める付議事項を審議・決議し、法令遵守と適切なリスク管理の下で取締役の業務の執行状況について監督を行っております。また、当社は純粋持株会社として、事業会社における重要な決議事項の当社への報告を定め、事業会社の適正な業務執行を統治しております。

監査役会

監査役会は、監査役5名(うち社外監査役3名)で構成され、原則として毎月1回開催しており、必要に応じて臨時監査役会を開催します。監査役会において各監査役は、監査に関する重要な事項について報告を受け協議し、決議を行います。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役の職務執行の適法性、財産の状況等の監査を行っております。また、事業会社の監査役及び内部監査部門との連携を図ることを目的に「グループ監査役連絡協議会」を開催し、実効性の高い監査に努めており、統治機能及び内部監査機能の強化を図っております。(2018年5月21日現在)

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



取締役・監査役 (2018年5月21日現在)

代表取締役会長	上田 真
代表取締役社長	藤田 元宏
代表取締役	手塚 大輔
取締役	古瀬 良多
取締役	石井 俊樹
取締役相談役(非常勤)	岡田 元也
社外取締役(非常勤)	山崎 康司
独立社外取締役(非常勤)	鳥飼 重和
独立社外取締役(非常勤)	牧野 直子
常勤監査役	内田 勉
常勤監査役	水橋 達夫
社外監査役(非常勤)	笹岡 晃
社外監査役(非常勤)	神山 茂
独立社外監査役(非常勤)	岡本 忍

Close up

U.S.M.Holdingsグループの食育活動



ヘルスサポート

暮らしに寄り添う健康サポートコーナーとして、お店のイートインコーナーを活用して、お客さまの実生活の食のサポートを2018年度より展開。4種類の測定器を使った数値測定と栄養士、管理栄養士による健康アドバイスを行います。



「いーとびあ」が栄養ケア・ステーションとして認定

管理栄養士・栄養士が駐在しながら「お客さまの笑顔のある食卓」を応援し、「食」と「暮らし」を豊かにする情報発信と実践の場「いーとびあ」。2017年8月にはスーパーマーケット業界として初めて、日本栄養士会の認定制度「栄養ケア・ステーション」としての認定も受けています。



連結財務諸表 (2018年2月28日終了の事業年度)

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表

科目	2017年 2月期	2018年 2月期
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,170	25,709
受取手形及び売掛金	383	389
たな卸資産	16,871	16,964
未収入金	17,369	18,198
繰延税金資産	1,916	2,469
その他	2,700	3,337
貸倒引当金	△142	△124
流動資産合計	64,269	66,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	64,323	64,956
土地	43,558	43,811
その他(純額)	20,380	20,726
有形固定資産合計	128,261	129,494
無形固定資産		
のれん	14,662	13,843
その他	2,717	2,711
無形固定資産合計	17,380	16,554
投資その他の資産		
投資有価証券	7,024	6,804
繰延税金資産	5,038	8,554
退職給付に係る資産	—	218
差入保証金	32,788	32,159
その他	1,660	1,616
貸倒引当金	△379	△299
投資その他の資産合計	46,132	49,053
固定資産合計	191,774	195,102
資産合計	256,043	262,047

(単位:百万円)

科目	2017年 2月期	2018年 2月期
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,785	47,443
短期借入金	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	17,500	3,400
未払法人税等	2,548	2,150
賞与引当金	1,939	1,997
関係会社事業整理損失引当金	—	1,373
店舗閉鎖損失引当金	103	239
株主優待引当金	259	278
その他	20,500	21,040
流動負債合計	89,636	82,922
固定負債		
長期借入金	13,550	24,500
繰延税金負債	133	150
転貸損失引当金	143	99
退職給付に係る負債	1,539	1,039
資産除去債務	4,688	5,485
その他	8,833	8,310
固定負債合計	28,888	39,585
負債合計	118,524	122,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	104,319	104,320
利益剰余金	22,099	27,590
自己株式	△8	△3,751
株主資本合計	136,410	138,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	△54
為替換算調整勘定	254	238
退職給付に係る調整累計額	474	774
その他の包括利益累計額合計	725	958
新株予約権	—	52
非支配株主持分	381	369
純資産合計	137,518	139,539
負債純資産合計	256,043	262,047

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2017年 2月期	2018年 2月期
売上高	670,475	677,557
売上原価	481,350	485,287
売上総利益	189,124	192,269
営業収入	14,331	14,691
営業総利益	203,456	206,961
販売費及び一般管理費	189,136	192,892
営業利益	14,320	14,068
営業外収益	567	521
営業外費用	701	402
経常利益	14,185	14,188
特別利益	1,068	—
特別損失	3,302	6,255
税金等調整前当期純利益	11,951	7,932
法人税、住民税及び事業税	4,590	4,689
法人税等調整額	92	△4,203
法人税等合計	4,683	485
当期純利益	7,268	7,446
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△81	△5
親会社株主に帰属する当期純利益	7,350	7,452

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	2017年 2月期	2018年 2月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,682	21,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,294	△16,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△608	△4,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	△80	△13
現金及び現金同等物の増減額	△4,300	538
現金及び現金同等物の期首残高	29,470	25,169
現金及び現金同等物の期末残高	25,169	25,708

株式情報 (2018年2月28日現在)

Stock Information

株式の状況

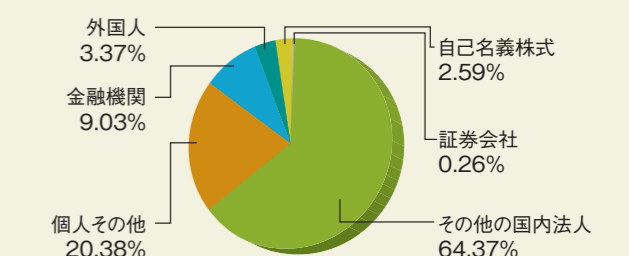
発行可能株式総数	500,000,000株
発行済株式の総数	131,681,356株
株主数	68,912名

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
イオンマーケットインベストメント株式会社	67,159	52.35
U.S.M.Hグループ取引先持株会	3,094	2.41
公益財団法人神林留学生奨学会	2,300	1.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,108	1.64
イオン株式会社	1,629	1.27
株式会社日本アクセス	1,482	1.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,250	0.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,123	0.87
国分グループ本社株式会社	1,099	0.85
三菱食品株式会社	1,078	0.84

(注) 持株比率は自己株式(3,407,091株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



会社概要 (2018年2月28日現在)

Corporate Data

概要	
設立	2015年3月
資本金	100億円
事業内容	スーパーマーケット事業の管理
本社	東京都千代田区神田相生町 1 番地

グループ会社

株式会社マルエツ

事業内容

食料品、家庭用品、衣料品等の小売販売を行うスーパーマーケット事業

本社：東京都豊島区東池袋5-51-12

株式会社カスミ

事業内容

食料品、家庭用品、衣料品等の小売販売を行うスーパーマーケット事業

本社：茨城県つくば市西大橋599-1

マックスバリュ関東株式会社

事業内容

食料品、家庭用品、衣料品等の小売販売を行うスーパーマーケット事業

本社：東京都江東区亀戸5-30-3

WEBサイトのご案内

当社の最新ニュースや事業紹介に加え、IR情報や財務情報など、投資家の皆さまに当社をご理解いただけるよう、さまざまなコンテンツを掲載しております。

<https://www.usmh.co.jp/>

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス



eatime専用サイト

<https://eatime.jp/>

eatime



ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス 株式会社
United Super Markets Holdings Inc.

証券コード:3222

〒101-0029 東京都千代田区神田相生町1番地

TEL : 03-3526-4761

URL : <https://www.usmh.co.jp/>

